## 経営協議会の学外委員からの意見及び本機構の対応状況(令和5年度)

開催日	意見	対応状況
1 令和5年6月20日		○10月27日開催の経営協議会において、奈良教育大学で検討を進めている「科学教育センター」の構想を報告しており、その後も具体的な検討を進め、文部科学省への予算要求を視野に調整を進めている。その際には、奈良女子大学との連携も行うことも想定している。 ○奈良女子大学附属中等教育学校に、SSHとしてコーディネーターの配置が文部科学省予算により認められており、それも契機としながら、「サイエンスコロキウム」の実施など高大接続の充実をさらに進めることとしている。
2 令和5年6月20日	・コロナ禍以降、停滞していた観光分野における国際化が再び広がってきているので、奈良の観光分野と大学との連携、奈良の地域の活性化と国際交流への取組に対して期待したい。	○令和5年度には、奈良県や奈良市との連携を強化し、 ・奈良県との間では、スタートアップ育成支援(県との合同イベントの開催や 奈良先端科学技術大学院大学による地域連携シンポジムへの協力など) ・奈良市との間では、学生によるまちづくりや地域活性化の取組支援 などを具体的に進めている。 ○また、奈良教育大学の「ESD・SDGsセンター」が、令和5年度には、奈良商工 会議所や観光協会等による「奈良新しい学び旅推進協議会」の中核となって、 観光庁の補助金も得て「奈良SDGs学び旅」としてインバウンド向けコンテンツ を作成している。
3 令和5年6月20日	者が求められているため、エンジニアとしての育成を考えた、企業イン	○奈良女子大学において、工学系大学院の設置準備を進めており、企業との連携による工学系女性エンジニア育成を目指している。その際、企業からの客員教員による講義や、インターンシップを通じて実践的教育と研究を体験するプログラムの実施等を準備している。 ○大学院の強化・充実の観点から、令和5年度には、大学院教育における「トランスファラブルスキル」の可視化を図っており、さらに、理工系の女性研究者の産業界への輩出に関する「社会的インパクト」の創出に関する議論を進めている。加えて、機構アドバイザリーボードのゲリット・バウアー東北大学教授や河野淳一郎ライス大学教授により、欧米の大学院教育をテーマとして講演いただき、学内において大学院教育の改善を検討する機会とした。

	開催日	意見	対応状況
4	令和5年6月20日	・奈良教育大学におけるESD・SDGsセンターについて、高校生が興味を持つように継続的にアピールし、浸透させる努力が必要である。	○奈良教育大学では、ESD・SDGsセンター教員が中心となり、公開講座「ESD・SDGs連続オンラインセミナー」を開催し、高校生を含めた一般市民への情報発信を行っている。また、同センターが中心となって推進している「近畿ESDコンソーシアム」では、高校におけるESDを支援するとともに、「成果発表会・実践交流会」の「ESD子どもフォーラム」において、高校生による活動報告を実施している。さらに、「理数教育研究センター」による高校生への出前授業を行ったり、五條市や曽爾村において、こどもたちの科学への関心を高める教育を、教員と学生がともに実践している。  ○奈良教育大学において、本年2月に、日本ユネスコ国内委員会事務総長をはじめ、世界各国のユネスコ関係者を招いて「ESD国際シンポジウム in 奈良2024」を開催し、「国境を越え、多様な主体が協働する教育」をテーマに、海外及び全国各地から約220名が参加しており、今後、その成果の発信を通じて、大学としての特色をアピールすることとしている。
5	令和5年9月22日	・産地学官連携プラットフォームは県内北部だけでなく、県内南部にも 意欲を持った自治体が多く存在しており、そことの連携を通じた地域貢献の姿を描くことも重要である。 ・飛鳥・藤原の遺跡群の世界遺産認定への取組みに関し、認定により地域にどのようなメリットをもたらし、地域がどのように変われるのか、そのためにどのよう にアピールすればよいのかといった課題について、大学、企業、地域が一体となって検討し、取り組んでいただきたい。	○機構の「奈良カレッジズ連携推進センター」が中心となって、県内の自治体との組織的な連携強化を進めており、令和5年度には、例えば、 ①奈良市など県北部の自治体との連携 ②下市町、東吉野村、下北山村など県南部の自治体と連携した授業や共同研究の実施 ③世界遺産登録をめざす明日香村における外国人観光客向けサービスに関し、留学生からの意見を収集などがなされた。この取組は、「奈良カレッジズ連携推進センター」と「国際戦略センター」の連携により実現しており、次年度も、こうした活動をさらに強化して、県内の問題解決に大学が積極的に貢献していきたい。
6	令和5年11月22日	・奈良県次世代教員養成塾の実施により、奈良県と奈良教育大学が連携して教員養成を順調に進めることができている。	○「教員養成塾」については、奈良教育大学において奈良県教育委員会と連携しながら、将来、小学校教員を希望する高校生や大学生に対して、幅広い教員養成プログラムを実施している。令和6年度には中学校教員を希望する受講生も受け入れて実施しており(80名受講、うち31名が中学校教員を志望)、今後も引き続き奈良教育大学の学生も積極的に受講するよう促すとともに、学内における教員採用に向けた指導を行うこととしている。